健康福祉教育委員会 行政視察報告書

【視 察 日】　令和５年７月１１日（火）～７月１２日（水）
【視察委員】　鈴木岳幸委員長、多田晃副委員長、さとうまりこ委員、八木勝議員、
　　大石心平委員、山根一委員、大石保幸委員
【視 察 先】　岡山県岡山市、兵庫県小野市

≪７月１１（火）岡山県岡山市≫
【調査事項】「総合特区（高齢者活躍推進事業）」の取り組みについて

① 市の概要

岡山県の県都であり、人口は約 72 万 5 千人、高齢化率は 26.7%であり、団塊世代の高齢化に伴い、平成１２年から令和２年の 20 年間で要介護認定者数が約 2.6 倍となった。

② 取組の経緯・内容

もともと岡山市では十万人当たりの介護事業所の数が全国の政令市の中では最も多く、市民は医療や介護が必要になった時や終末期には自宅で過ごしたいというニーズが高かった。そこで、「高齢者が、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会の構築」をコンセプトに「在宅介護」に焦点を当てた総合特区の認定を受け、平成 25 年から先進的な取り組みを実施した。

まず特徴的なものは、介護サービスの利用者が「自立」を意識するような介護サービスを提供することに重点を置き、効果があった事業者には奨励金を出すという「訪問介護インセンティブ事業」を行い、介護事業者に成果を求めている事業があげられる。

また、最先端の介護機器を福祉用具と同じ条件でレンタルして利用者の１割負担で貸与するという事業を立ち上げた。電動アシスト付き歩行器などが人気でこれらの用品により、在宅生活の維持に役立っている。

さらに、高齢者の社会参加活動として「ハタラク」という名前の事業を開始した。これは、実際に介護利用者が軽作業などの「業務」を行うことによって、謝礼を得ることができるというものである。謝礼の内容は微々たるものであるが、いままで「お客さん」として介護サービスを受動的に利用するだけだった利用者が、能動的に社会参加して対価を得ることで、生きがい、意欲をもって新たな目標を設定し、より豊かな人生を過ごせているといえる。

③ 今後の課題

「ハタラク」事業は、依頼する企業、受注する介護事業所、実施する高齢者の３者により成立している。今後の協力企業の発掘、介護事業所の理解などは課題といえる。また、介護にかかわる人材難はここでも深刻な問題となっており、介護業界全体の課題ともいえる。

また、要介護の高齢者が「ハタラク」事業であるため、体調などにより当日キャンセルとなることも珍しくないという。この点には協力企業の理解が不可欠となる。この事業の利用者には男性が少ないことも、課題の一つである。

④ 本市に反映できると思われる点

「ハタラク」の取り組みは要介護の状態であっても社会とかかわりを持ち、意欲と能力を維持して就労や社会活動につなげていく有意義なものである。協力企業と介護事業者と高齢者本人という３者の仕組み作りが必要であることから、その達成のための難易度は高いと思われるが、何らかの方法で取り入れることができれば素晴らしいものになると考えられる。

≪７月１２日（水）　兵庫県小野市≫

【調査事項】　「夢と希望の教育、おの検定」の取り組みについて

① 市の概要

小野市は兵庫県の中南部に位置しており、面積は 92.66 ㎢、人口は約 4 万 6 千人のまちである。

神戸市と姫路市のほぼ中間に位置しているため、ベッドタウンとして栄えてきた一面もある。そろばんの生産地として知られ、市内にはそろばんの玉を模した大きなオブジェもある。

② 取組の経緯・内容

小野市では過去に学力の低下が問題視されていた。また、近隣市で少年による凶悪犯罪が起きたこともあり、「心の教育」を高めていこうという動きが起こった。そのような中で「国際社会の中で　たくましく活躍できる　心豊かで自立した人づくり」を基本理念に掲げて教育政策を展開してきた。

平成 16 年から小中一貫教育に着手し、平成 28 年には全校区で実施されることとなった。一部の校区では、小学６年生が中学校へ登校して授業を受けるなど、中一ギャップをなくす取り組みも行われている。

また、脳科学に基づく教育を実践するため、東北大学の川島隆太教授を教育行政顧問に迎え、前頭前野を鍛える脳科学の知見を活かした教育施策を実践している。脳科学の視点から、妊娠期から 15 歳までの 16 年間にわたる取り組みが重要だとして、『16 か年教育』を標榜し、子育てや、家庭教育の支援などにより「生きる力」の基礎の育成にも取り組んでいる。ここで重視することは、睡眠、食事、コミュニケーションである。

様々な取り組みにより、教育先進地と呼ばれるようになっているが、学力テストの得点は、平均よりも少し高い程度だという。高得点を出す県などは、わざわざ学力テスト向けの対策を行って得点を上げるという予備校のような事も行い、批判が出ることもある

が、小野市ではそのような対策は一切取らず、通常の授業を行うだけである。食を重視する取り組みにより、朝食の摂取率も高くなっているが、朝食を食べる子どもは落ち着きがあり、授業の学びがより得られるという。

全国的にも問題となっている、スマホの長時間使用については、生徒自らがプレゼンしてルールづくりを行うなど、自主的な動きもみられる。

さらに、基礎学力の定着と家庭学習の習慣化を目的として、「おの検定」という独自の検定制度も創設して、漢字、計算、英語、体力のそれぞれの分野で個々のレベルに応じた取り組みができるように設定している。

例えば漢字では小学校６年間で１～１８級とスーパー級の１９段階、中学では１～６級とあり、計算は小学校で１～１８級、中学は１～９級、体力は小学校でなわとび１～１０級、水泳１～１５級、中学では種目の組み合わせで１～５級まで設定されている。

この「おの検定」のテキストは教員が総力で自らつくりあげた、オリジナルのものである。多段階に設定することで、意欲の継続も望める。この検定を実施して以降、学習意欲の高まりや家庭学習時間の充実が認められ、家庭への啓発に伴い保護者の協力も得られるようになったという。

③ 今後の課題

読み書き計算が学びの深化につながる事は確かであるが、それを継続させることと、保護者の理解を得続けて行くことが課題である。また、大変良い取り組みが行われているが、このような取り組みが他の自治体にまで広まっていくことができるかどうかも課題と言えよう。

④ 本市に反映できると思われる点

妊娠期からも含めた、16 か年教育という取り組みは、教育部門だけでなく、福祉部門との連携も欠かすことができず、部局を超えた連携を行うことができれば藤枝市でも効果を発揮するはずである。

独自の検定制度などは大変面白い取り組みであり、藤枝市でも導入できれば大きな話題となるであろうが、教員の負担がますます増大する懸念もあり、小野市ほどの多層化した設定は難しいかもしれないが、少しずつでも取り入れていく価値はあると考えられる。

脳科学者の教授を行政顧問に迎えることは話題性もあり、実効性も伴うことであり大変良いことであると感じる、藤枝市出身の著名な脳科学者もいる為、就任を要請できないか、模索をしていただきたい。